

## 論点等説明シート

## 目次

①	医療情報データベースを活用した医薬品等安全対策 総合推進事業	1
②	生活衛生等関係費	2
③	墜落・転落災害等防止対策推進事業	3
④	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施	4
⑤	職務分析・職務評価普及事業 (令和3年度は職務分析・職務評価コンサルタント 育成事業として実施)	5
⑥	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事 業(母子家庭等対策総合支援事業)	6
⑦	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うち地域 生活定着促進事業)	7
⑧	中国残留邦人等に対する支援給付事業(生活支援事 業経費)	8
⑨	精神障害者保健福祉対策(うち依存症対策総合支援 事業)	9
⑩	介護サービス情報の公表制度支援事業	10
⑪	療養病床転換助成に必要な経費	11

### 論点等説明シート

事業名

医療情報データベースを活用した医薬品等安全対策総合推進事業

予算の状況  
(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算額(補正後)	582	561	459	1,390	
執行額	574	560	459		
執行率	99%	100%	100%		

#### 事業についての論点等

##### (事業の概要)

本事業は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)が管理・運営する医療情報データベースであるMID-NETを利用した薬剤疫学調査を実施することにより、医薬品等の安全対策の高度化に直接的に寄与するとともに、MID-NET事業に参加する医療機関の拡充や他の医療情報ベースとの連携などによるMID-NETのデータ規模拡大や医療情報の標準化・品質管理の推進により、薬剤疫学的な評価基盤の拡充を進める。

##### 【補助事業】

医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業:補助率1/2

医療情報データベース連携推進事業:補助率10/10

研究拠点病院医療データ活用事業:補助率10/10

##### (論点)

MID-NETの本格運用開始から3年が経過したため、行政によるMID-NETの利活用状況について検証する必要があるのではないか。また、1,000万人規模のデータベースを構築することが目標となっているが、データ規模拡大による効果を検証する必要があるのではないか。

##### (参考)行政によるMID-NETの利活用件数

(単位:件数)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実績	33	28	26

##### (参考)集積可能症例数(累計)

(単位:症例数)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実績	4,700,000	5,050,000	5,360,000

### 論点等説明シート

事業名	生活衛生等関係費					
予算の状況 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算額(補正後)	298	228	259	183	
	執行額	277	209	133		
	執行率	93%	91%	51%		

#### 事業についての論点等

##### (事業の概要)

国民生活に密着した生活衛生関係営業の振興策の推進及び新型インフルエンザやノロウイルス等の新たな感染症に対する対策など、公衆衛生の向上と推進を図ることで利用者または消費者の利益の擁護をし、国民生活の安定に寄与する。  
建築物の衛生的環境の確保等について施策の検討や情報提供、並びに行政機関担当者に対する研修会を実施する。

##### (論点)

- ・生産性向上推進事業について、「生産性革命・集中投資期間」を終えての事業効果を検証するとともに、検証結果を踏まえた対策を検討する必要があるのではないか。
- ・成果目標や活動指標は、生産性向上推進事業を含む本事業の効果測定にあたり適切なものとなっているか。

##### ※現状の成果目標(抄)

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	年度
衛生水準の維持向上を図ることで利用者又は消費者の利益の擁護をし、国民生活の安定に寄与する。	振興計画の認定率 = 認定数/組合数(全業種平均)	成果実績	%	91.4	91.4	集計中	-	-
		目標値	%	91.4	91.7	91.7	-	前年度以上
		達成度	%	100	99.7	-	-	-

##### ※現状の活動指標(抄)

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度
						活動見込	活動見込
研修会実施回数	活動実績	回	1	1	1	-	
	当初見込み	回	1	1	1	1	
生活衛生等功労者表彰	活動実績	回	1	1	1	-	
	当初見込み	回	1	1	1	1	

### 論点等説明シート

事業名	墜落・転落災害等防止対策推進事業					
予算の状況 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算額(補正後)	114	171	221	188	
	執行額	88	131	123		
	執行率	77%	77%	56%		

#### 事業についての論点等

(事業の概要)

墜落・転落等による労働災害を防止するため以下の事業を実施。

- ・手すり先行工法等の普及・定着のための現場指導、足場等からの墜落防止措置を強化した改正労働安全衛生規則等に関する説明会の実施(墜落・転落災害防止対策推進事業)
- ・安全衛生に関する基本的な知識を十分に身につける機会が得られなかった一人親方等向けの安全衛生教育の実施、一人親方等が入場している現場(主に木建工事を念頭)に対する巡回指導(建設業の一人親方等の安全衛生活動支援事業)

(論点)

- ・「墜落・転落災害等防止対策推進事業」について、診断・支援を実施する現場の選定方法は、足場先行工法をはじめとした「より安全な措置」を採用していない現場を積極的に選定すべきではないか。
- ・「墜落・転落災害等防止対策推進事業」について成果目標は適切か。
- ・「墜落・転落災害等防止対策推進事業」及び「建設業の一人親方等の安全衛生活動支援事業」における、制度周知のためのパンフレットについて、より効果的な活用方法があるのではないか。

(参考1)

手すり先行工法の普及率

平成21年度	平成24年度	平成27年度	平成29年度	令和元年度
31.1%	30.2%	36.7%	44.7%	49.2%

労働基準局調べ

(参考2)

指導対象における「より安全な措置」の実施状況

「手すり先行工法」を採用している	81.0%
わく組足場で上棧を設置している	17.3%
足場の建地との間及び相互にすき間がないように床材を設置している	72.4%
わく組足場以外の足場で「幅木」を設置している	29.8%
以上の措置のいずれも実施していない	6.4%

令和元年度「委託事業実施計画書」より

※現状の評価指標(墜落・転落災害等防止対策推進事業)

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	手すり先行工法等に係る指導・支援を実施した結果、有効、有用であったことから「今後、自らの施工現場で手すり先行工法等を採用する」と回答する者の割合を80%以上とする。	「今後、自らの施工現場で手すり先行工法等を採用する」と回答する者の割合 (「今後、自らの施工現場で手すり先行工法等を採用する」と回答した件数/手すり先行工法等に係る指導・支援を実施した件数)		成果実績	%	95.2	95.1	96.6
		目標値	%	80	80	80	-	80
		達成度	%	119	119	121	-	-

論点等説明シート

事業名

障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施

予算の状況  
(単位:百万円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度要求
予算額(補正後)	1,721	1,737	1,906	1,757	
執行額	1,064	1,042	1,580		
執行率	62%	60%	83%		

事業についての論点等

暫定値  
(令和2年度の委託費の執行額は概算払額を用いて記載。  
額が確定するのは6月中旬)

(事業の概要)

求職障害者の障害の重度化・多様化が進み、より対応の困難な障害者に対する手厚い支援が求められている。このような状況の下、求職障害者の就職を実現するための職業訓練の重要性が増していることから、国が都道府県と訓練に係る委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり、企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託訓練先を活用し、障害者の住む身近な地域で訓練を実施することにより、障害者の職業能力の向上を図る。

【訓練コース】

- ・知識・技能習得訓練コース(知識・技能の習得)※障害者向デュアルシステムも実施可能
- ・実践能力習得訓練コース(企業等の現場を活用した実践的な職業能力の開発・向上)
- ・e-ラーニングコース(訓練施設へ通所困難者等を対象としてIT技能等の習得)
- ・特別支援学校早期訓練コース(内定を得られない生徒を対象として、在学中から実践的な職業能力の開発・向上)
- ・在職者訓練コース(雇用継続に資する知識・技能の習得)

【実施主体】

都道府県

暫定値

【実績】

訓練受講者数 2,620人(令和3年3月末時点)

※本年度訓練受講者見込み数 3,800人

(論点)

・受講者数が予算上の見込みを下回る状況にあり、訓練効果の高い実践能力習得訓練コースの充実を図る等、訓練機会の確保や受講者数の増加に向けた取組が必要ではないか。

・成果指標である就職率が目標を下回っており、要因を分析し就職率向上に向けた更なる取組が必要ではないか。

・執行率向上に向けた更なる取組が必要ではないか。

### 論点等説明シート

事業名	職務分析・職務評価コンサルタント育成事業					
予算の状況 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算額(補正後)	267	226	238	390	
	執行額	162	169	147		
	執行率	61%	75%	62%		

#### 事業についての論点等

(事業の概要)

職務分析の普及を促進し、正社員とパートタイム労働者・有期雇用労働者との間の同一労働同一賃金に向けた取組の推進を図るため、以下の事業を行う。

- ・職務分析・職務評価にかかるコンサルタントの育成
- ・職務分析・職務評価の事例収集
- ・職務分析・職務評価の周知のための動画配信

(論点)

- ・成果目標や活動指標が事業目的や過去の活動実績等を踏まえ適切なものとなっているか。
- ・平成27年度実施の行政事業レビュー公開プロセスの指摘を踏まえ、事業内容に適切な見直しが行われているか。

※現状の成果目標

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	2 年度	2 年度	年度
コンサルティングを実施した企業のうち職務分析・職務評価を実施した企業の割合80%以上	職務分析・職務評価を実施した企業/コンサルティングを実施した企業	成果実績	%	87.8	86.3	88.6	-	-	-	-
		目標値	%	80	80	80	-	-	80	-
		達成度	%	109.8	107.9	110.8	-	-	-	-

※現状の活動指標

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度		4年度	
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込
職務分析・職務評価普及に向けたセミナー参加者数 ※令和2年度限り		活動実績	人	2,184	3,381	1,908	-	-	-
		当初見込み	人	1,100	1,450	2,180	-	-	-
職務分析・職務評価の実施に向けたコンサルティング実施企業数及び好事例収集企業数		活動実績	所	181	255	150	-	-	-
		当初見込み	所	230	230	230	330	-	-

(参考)

平成27年度行政事業レビュー公開プロセス指摘(抜粋)

○対象事業所の選定方法が曖昧など、事業の趣旨目的の絞り込みが不十分で、PDCAサイクルが機能していない。

○コンサルタントを配置する方式ではなく、民間の創意工夫を引き出す仕組みを検討すべき

### 論点等説明シート

事業名	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業					
予算の状況 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算額(補正後)	13,117の内数	19,502の内数	149,888の内数	16,311の内数	
	執行額	10,360の内数	13,850の内数	集計中		
	執行率	79%	71%	0%		

#### 事業についての論点等

**(事業の概要)**

ひとり親家庭の学び直しを支援することで、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、その費用の一部を支給する。

- ・受講修了時給付金:受講費用の4割(上限10万円)
- ・合格時給付金:受講費用の2割(受講修了時給付金と合わせて上限15万円)

【実施主体】都道府県、市区、福祉事務所設置町村

【創設年度】平成27年度

【補助率】3/4

**【参考】**

	H28	H29	H30	R1
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施箇所数	204	266	304	325
支給件数	28	50	46	64

**(論点)**

ひとり親家庭における学歴と就労に関する実態把握を含め、事業内容の検証を行うとともに、利用者のニーズや自治体の意見を踏まえた事業の改善や他の支援も併せた運用等について、検討が必要ではないか。

## 論点等説明シート

事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うち地域生活定着促進事業)					
予算の状況 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算額(補正後)	39,335の内数	76,828の内数	1,558,390の内数	38,328の内数	
	執行額	888	907	983		
	執行率	—	—	—		

## 事業についての論点等

## (事業の概要)

各都道府県の設置する地域生活定着支援センターが、保護観察所、刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、留置施設、検察庁及び弁護士会といった刑事司法関係機関、地域の福祉関係機関等と連携・協働しつつ、刑事上の手続又は保護処分による身体の拘束中から釈放後まで一貫した相談支援を行い、高齢又は障害により、福祉的な支援を必要とする犯罪をした者等の社会復帰及び地域生活への定着をより促進することを目的とする。

## &lt;事業内容&gt;

地域生活定着支援センター(職員体制:基本9名(うち社会福祉士等専門職が1名必置))において、以下の事業を実施する。

- ・矯正施設退所予定者の居住地調整支援を行うコーディネート業務
- ・矯正施設退所者を受け入れた施設などへの助言等を行うフォローアップ業務
- ・矯正施設退所者への福祉サービスの利用等に関する相談支援業務

また、新たに令和3年度から、被疑者、被告人の福祉サービス等の利用調整や釈放後の継続的な援助等を行う「被疑者等支援業務」を開始。

## (論点)

事業開始後10年以上(平成21年度事業開始)経過していることから、

- ・事業の実施方法が適切なものとなっているか
  - ・矯正施設退所者等の様々な事情に対応した支援となるよう、より効果的・効率的な実施方法がないか
  - ・事業規模(令和2年度9.8億円・交付決定ベース)が適正なものとなっているか
- 等について、検討する必要があるのではないか。

## 論点等説明シート

事業名 中国残留邦人等に対する支援給付事業

予算の状況 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算額(補正後)	419	409	425	431	
	執行額	405	400	集計中		
	執行率	97%	98%	0%		

## 事業についての論点等

## (事業の概要)

中国残留邦人等への支援給付の円滑な実施のため、支援給付等に関する事務を行う職員(以下「職員」という。)の補助業務として、支援給付及び配偶者支援金に係る申請書の受付、認定に関する書類の確認及び相談業務を行うとともに、支給要件の審査及び認定の調査等に際して、職員の指示により必要事項の聴き取り等を行う「支援・相談員」を支援給付の実施機関(以下「実施機関」という。)に配置する。

国は支援給付の施行事務について、適正かつ効率的な運用を確保するため、実施機関に対する指導監査を行う。

【実施方法】直接実施、委託・請負

【実施主体】都道府県、市町村

【創設年度】平成20年度

【参考】事業実績

	H29年度	H30年度	R元年度
支援・相談員の配置数	368	361	350
うち都道府県	89	89	86
うち市町村	279	272	264

	H30.3	R1.3	R2.3
支援給付の対象世帯	4,169	4,034	3,920

	H30.3	R1.3	R2.3
支援給付の対象者数 (相談支援の対象)	6,135	5,883	5,660

## (論点)

- ・支援・相談員が実施している相談支援について、支援給付等の対象者が高齢化している状況の中、新たなニーズの把握に努める必要があるのではないか。
- ・地域の実情に応じた支援・相談員の配置となっているか、検討を行う必要があるのではないか。

## 論点等説明シート

事業名	精神障害者保健福祉対策(うち依存症対策総合支援事業)					
予算の状況 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算額(補正後)	2,529の内数	2,391の内数	3,141の内数	2,650の内数	
	執行額	124	248	332		
	執行率	-	-	-		

## 事業についての論点等

## (事業の概要)

アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症、ゲーム依存症への対策として、都道府県・指定都市において、医療機関や精神保健福祉センター、保健所、市町村、民間団体・回復施設、保護観察所等が相互に有効かつ緊密に連携し、地域のニーズに総合的に対応するため、専門医療機関及び治療拠点機関の選定や相談拠点機関(依存症相談員の配置)の設置などを行う。

併せて依存症の医療・相談の拠点整備や人材育成を推進するとともに、地域の関係機関が参画する包括的な連携協力体制の構築を図り、地域の支援体制の整備を行っている。

## &lt;事業メニュー&gt;

- ・地域支援体制の検討等
- ・依存症に関する情報収集、相談、連絡調整等
- ・関係機関による連携会議の開催
- ・人材養成
- ・普及啓発・情報提供の実施
- ・家族支援の実施
- ・治療・回復の支援
- ・受診後の患者支援に係るモデル事業
- ・地域連携による依存症早期発見・早期対応・継続支援モデル事業
- ・精神科救急・依存症医療等連携事業

## &lt;参考&gt;

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業実施自治体数	15	25	39

		平成30年度	令和元年度
依存症に関する相談件数	実績件数	37,126	集計中
	目標件数	32,507	37,126

## (論点)

依存症に関する相談件数を前年度より上回ることを事業の成果目標としているが、依存症に係る施策目標とすれば、本来は依存症になる者を減らすことであるが、依存症対策等に係る支援を実施した結果を評価できるような成果目標がないか、検討する必要があるのではないかと。

平成29年度の事業開始以来数年が経過し、実施自治体数も増えてきている中で、より効果的な事業の実施方法について、例えば、効果をあげている自治体の取組を参考にすることなどを検討する必要があるのではないかと。

論点等説明シート

事業名	介護サービス情報の公表制度支援事業					
予算の状況 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算額(補正後)	184	186	157	374	
	執行額	182	155	157		
	執行率	99%	83%	100%		

事業についての論点等

(事業の概要)

利用者が介護サービスや事業所・施設を比較・検討して、適切に選択するための情報を、インターネット等を通じて公表する事業について、国において必要なシステム整備等を行うとともに、公表に必要な経費について、都道府県に対して補助を行う。

- (1) 介護サービス情報の公表制度支援事業  
 【実施方法】補助(介護保険事業費補助金)  
 【実施主体】都道府県及び指定都市  
 【負担割合】国1/2、都道府県又は指定都市1/2

- (2) 介護サービス情報公表システム等整備事業  
 【実施主体】国(民間へ委託)

(論点)

- ・公表項目について、利用者のニーズに適したものが設定されているか検証する必要があるのではないか。
- ・より適切な成果目標(アウトカム)を設定すべきではないか。

(参考1)

- ・情報公表される内容
  - ①基本情報
    - ・事業所の名称、所在地等
    - ・従業者に関するもの
    - ・提供サービスの内容
    - ・利用料等
    - ・法人情報
  - ②運営情報
    - ・利用者の権利擁護の取組
    - ・サービスの質の確保への取組
    - ・相談・苦情等への対応
    - ・外部機関等との連携
    - ・事業運営・管理の体制
    - ・安全・衛生管理等の体制
    - ・その他(従業者の研修の状況等)
- その他、事業所の積極的な取組を公表できるよう「事業所の特色」についても任意の公表が可能。

(参考2)

- ・現在の成果目標(介護サービス情報公表システムへのアクセス件数)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果実績	3,272,148	2,842,196	2,921,100
目標値 (H24年度の実績)	2,855,074	2,855,074	2,855,074
達成度	114.6%	99.5%	102.3%

## 論点等説明シート

事業名	療養病床転換助成に必要な経費					
予算の状況 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算額(補正後)	106	232	232	232	/
	執行額	85	157	96	/	/
	執行率	80%	68%	41%	/	/

### 事業についての論点等

**(事業の概要)**

都道府県は、療養病床の転換を支援するため、医療療養病床を有する医療機関等(※1)から介護保険施設等(※2)への転換が進むよう、転換に必要な整備費用の一部を助成(※3)するとともに、国は都道府県に対し、負担割合に応じて交付金の交付を行っている。(補助率 10/27)

※1 対象となる病床

- ①療養病床(介護療養型医療施設を除く)、②一般病床(①と合わせて転換する場合)

※2 対象となる転換先施設

- 1 介護医療院
- 2 ケアハウス
- 3 介護老人保健施設
- 4 有料老人ホーム(居室は原則個室。1人当たりの床面積が概ね13㎡以上。)
- 5 特別養護老人ホーム
- 6 特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室
- 7 認知症高齢者グループホーム
- 8 小規模多機能型居宅介護事業所
- 9 複合型サービス事業所
- 10 生活支援ハウス
- 11 サービス付き高齢者住宅

※3 補助単価(1床当たり)

- ① 改修 50万円 (躯体工事に及ばない室内改修(壁撤去等))
- ② 創設 100万円 (新たに施設を整備)
- ③ 改築 120万円 (既存の施設を取り壊して、新たに施設を整備)

(参考1) 病床転換助成事業における病床転換実績数の推移

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
実績	96	259	632	975
当初見込み	500	499	631	976

(参考2) 平均在院日数の推移

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
実績	27.5	27.2	27.0	26.7
目標	27.9	27.5	27.2	27.0

**(論点)**

- ・ 医療機関等にとっては病床転換するのに費用負担はないにもかかわらず、執行率が低い現状について要因分析を行う必要があるのではないか。
- ・ 療養病床について、医療の必要度に応じた機能分化を推進し、患者の状態に即した医療・介護の機能分担を促進する観点から、執行率の改善方法について検討を行う必要があるのではないか。